

市の人事行政の運営状況を公表します

恵那市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、前年度の人事行政の運営状況を公表します。詳細事項は市ウェブサイト（http://www.city.ena.lg.jp）をご覧ください。

問 総務課 ☎ 26-2111（内線316）

1 職員の任免と職員数の状況

①職員採用の状況（H29.4.2～H30.4.1）

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	医療職	再任用	合計
採用者数	13	0	2	3	3	21

※再任用職員のうち短時間職員4人を除きます

②職員の退職の状況（H29.4.1～H30.3.31）

区分	定年退職	早期退職	普通退職	再任用満了	その他	合計
退職者数	17	28	9	4	5	63

③部門別職員数の状況

部門			職員数（人）		対前年増減数 （人）
			平成29年	平成30年	
普通会計	一般行政	議会	5	5	0
		総務	112	117	5
		税務	26	27	1
		農林水産	25	25	0
		商工	20	19	△ 1
		土木	35	35	0
		民生	110	112	2
		衛生	63	60	△ 3
	計	396	400	4	
	教育		55	54	△ 1
	消防		80	79	△ 1
	計		531	533	2
公営企業等	病院		89	87	△ 2
	水道		14	14	0
	下水道		8	8	0
	その他		73	31	△ 42
	計		184	140	△ 44
合計			715	673	△ 42

2 職員の給与の状況

①人件費の状況（平成29年度普通会計決算見込み）

住民基本台帳人口（H30.1.1現在）	歳出額 A（万円）	実質収支（万円）	人件費 B（万円）	人件費率(B/A)
50,934人	271億8,611	13億0,854	45億4,921	16.7%

※市長、議員など特別職に支給される給料、報酬などを含みます

②職員給与の状況（平成30年度一般会計予算）

職員数 A	給与費（万円）	1人当たり給与費（B/A）
542人	給料	20億2,146
	職員手当	3億8,282
	期末・勤勉手当	8億0,789
	計 B	32億1,218
		592万7千円

※職員手当には、退職金は含んでいません

※給与費は当初予算に計上された額です

③職員の平均給料月額・平均給与月額と平均年齢の状況（H30.4.1現在）

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	32万5,563円	37万5,876円	42.5 歳
技能労務職	31万1,627円	34万8,103円	50.6 歳

④職員の初任給の状況（H30.4.1現在）

区分		恵那市		国	
		初任給（円）	採用2年経過日給料月額（円）	初任給（円）	採用2年経過日給料月額（円）
一般行政職	大学卒	17万9,200	19万2,700	17万9,200	19万1,100
	高校卒	14万7,100	15万6,800	14万7,100	15万5,500
技能労務職	高校卒	14万4,500	15万4,000	—	—

⑤職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（H30.4.1現在）

区分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	—	29万8,578円	34万1,517円
	高校卒	—	27万0,925円	30万4,575円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数を言います

⑥一般行政職の級別職員数の状況（H30.4.1現在）

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長	計
職員数（人）	23	32	88	107	35	45	16	346
構成比（%）	6.7	9.3	25.4	30.9	10.1	13.0	4.6	100

※市給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です
※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な補職名です

⑦職員手当の状況（H30.4.1現在）

期末勤勉手当			国の制度
区分	6月期	12月期	
期末手当 (幹部職員)	1.225月分 (1.025月分)	1.375月分 (1.175月分)	同左
勤勉手当 (幹部職員)	0.900月分 (1.100月分)	0.900月分 (1.100月分)	
計 (幹部職員)	2.125月分 (2.125月分)	2.275月分 (2.275月分)	
職制上の段階・職務の級などによる加算処置		有	

退職手当			国の制度	
区分	自己都合	早期・定年	自己都合	早期・定年
勤続20年	19.6695月	24.586875月	同左	
勤続25年	28.0395月	33.270750月		
勤続35年	39.7575月	47.709000月		
最高限度額	47.7090月	47.709000月		
その他加算処置	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）			
1人当たりの平均支給額	1,117万2千円 （前年度支給額平均）		—	

特殊勤務手当	
手当支給職員の割合	24.5%
不快手当	清掃手当
特殊手当	福祉施設等勤務手当、待機手当、消防職手当、救命救急士手当
医業手当	医師手当、研究手当、往診手当、在宅当番医勤務手当、夜間看護等手当、技師手当、獣医師手当

時間外勤務手当（平成29年度）	
支給総額	1億1,942 万6 千円
1人当たり支給年額	27 万2 千円

その他の手当				
手当の区分		支給額 (円)	支給実績 (円)	1人当たり 平均支給額 (円)
扶養手当	配偶者	6,500	7,331万	26万6,582
	子	1万0,000		
	配偶者以外の扶養親族	6,500		
	16歳～22歳の扶養親族 がいる場合の加算 1人	5,000		
住居手当	家賃を払っている者の 限度額	2万7,000	1,817万	27万1,194
通勤手当	交通機関利用者(実費) 限度額	5万5,000	4,596万	10万8,669
	自動車等利用者 (2ヵ月以上)	2,000～ 3万1,600		

※支給実績は平成 29 年度決算見込み額です

⑧特別職の報酬などの状況（H30.4.1現在）

区分		給料（報酬）月額	期末手当（支給割合）
給 料	市 長	80万円	4.35月分
	副市長	68万7千円	
報 酬	議 長	42万4千円	4.35月分
	副議長	38万2千円	
	議 員	36万2千円	

3 職員の勤務時間、その他勤務条件

①職員の勤務時間（標準的なもの）

1 週間の時間勤務	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	8時30分	17時15分	12時～13時

②年次有給休暇の取得状況（H29.4.1～H30.3.31）

平均取得日数	取得率
11.4 日	28.2%

③その他の休暇制度

事由	期間
ボランティア活動	5 日以内（分割可）
結婚	7 日以内
産前	出産までの申し出た期間（6 週間以内）
産後	出産日の翌日から 8 週間
授乳	1 日 2 回、各 30 分以内
妊婦の通勤	1 日のうち 1 時間
配偶者の出産	2 日以内（時間単位で分割可）
男性職員の育児参加	5 日以内（時間単位で分割可）
忌引	親族区分に応じ 1～7 日
家族の法要	法要当日 1 日以内
夏季	原則として連続する 4 日の範囲内
住居の破壊	必要と認められる期間（最長 7 日）
子の看護	1 年度において 5 日の範囲内の期間（時間単位の取得も可）
選挙権行使、裁判員など、骨髓液の提供、妊婦の健診、交通機関の事故など、交通遮断は必要と認められる期間	

④育児休業の状況（平成29年度）

	育児休業対象者数	育児休業取得者数	前年度から継続者
男性	7 人	0 人	0 人
女性	9 人	9 人	8 人

4 職員の分限と懲戒処分の状況

①分限処分者（平成29年度）

区分	降任	免職	休職	降給	合計	失職
勤務成績の不良	—	—	—	—	—	—
心身の故障	—	—	6 人	—	6 人	—
適格性の欠如	—	—	—	—	—	—
廃職過員	—	—	—	—	—	—
刑事事件に拠る起訴	—	—	—	—	—	—
欠格条項該当	—	—	—	—	—	—

②懲戒処分者（平成29年度）

区分	免職	停職	減給	戒告	合計
法令違反	—	—	—	—	—
職務上の義務違反または職務怠慢	—	—	—	—	—
非行行為	—	2 人	—	—	2 人
監督責任	—	—	—	—	—

5 職員の利益保護の状況

①公務災害の発生状況（平成29年度）

区分		災害件数
公務災害	職務遂行中の負傷	5 件
	職務に伴う合理的行為または準備・後始末中の負傷	—
	出張中の負傷	—
	福利厚生事業参加中の負傷	—
	その他の行為中の負傷	—
通勤災害		—

②処置要求と不服申し立ての発生状況

平成29年度の不服申し立ての実績無し

③職員の福利厚生状況

地方公務員法第42条の規定に基づき市職員互助会を設置し、福利の増進を図っています。

職員の定数管理の状況

市行財政改革行動計画に定められている定員適正化計画の職員数の状況をお知らせします。

①総職員数の目標値と実績値

区分	H26	H27	H28	H29	H30
目標値	775人	767人	740人	722人	705人
実績値	759人	757人	727人	715人	673人

※定員適正化計画の目標値は年度当初の数値

②実績値の詳細（各年 4 月 1 日現在）

区分	H26	H27	H28	H29	H30
普通会計職員数	533人	532人	537人	531人	535人
公営企業会計等職員数	226人	225人	190人	184人	138人
職員総数	759人	757人	727人	715人	673人

③第 3 次恵那市定員適正化計画の目標値

区分	H28	H29	H30	H31	H32
目標値	740 人	722 人	705 人	692 人	675 人